平成30年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月14日

上場会社名	株式会社アークン	上場取引所	東
コード番号	3927	URL	http://www.ahkun.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)嶺村　慶一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理部長	(氏名)小幡　成徳	(TEL) 03(5825)9340
四半期報告書提出予定日	平成29年11月14日	配当支払開始予定日	-

四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成30年３月期第２四半期の業績（平成29年４月１日～平成29年９月30日）

（１）経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期第２四半期	343	4.3	△16	－	△11	－	8	－
29年３月期第２四半期	328	△41.4	△53	－	△55	－	△62	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
30年３月期第２四半期	2.01	1.92
29年３月期第２四半期	△15.77	－

（注）１．当社は、平成28年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益を算定しております。
２．平成29年３月期第２四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年３月期第２四半期	981	399	40.7
29年３月期	936	371	39.7

（参考）　自己資本　30年３月期第２四半期　399 百万円　29年３月期　371 百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
29年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
30年３月期	－	0.00			
30年３月期(予想)			－	0.00	0.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

３．平成30年３月期の業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	586	△3.8	△139	－	△139	－	△139	－	△35.14

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期２Ｑ	4,451,200株	29年３月期	4,292,000株
②　期末自己株式数	30年３月期２Ｑ	336,000株	29年３月期	336,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	30年３月期２Ｑ	4,066,713株	29年３月期２Ｑ	3,956,000株

（注）当社は、平成28年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※　四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

内閣府が発表している「四半期別GDP速報」によれば、平成29年４～６月期の実質GDP成長率は、前期比+0.6%であり、景気動向はプラス基調となっております。一方で、企業関連では、設備投資は前期比＋0.5%であり、同じくプラス基調であります。さらに、景気改善により、企業の手元のキャッシュフローは潤沢になっており、業務の効率化、情報化、人手不足への対応などのニーズは強まっていると考えられます。そのため、平成29年７～９月期の実質GDP成長率もプラス基調で推移したと予想されます。

ただし、北朝鮮問題の緊迫化などの地政学リスクや、米国での政治動向など、海外には不透明な材料が多く、問題が深刻化した場合には世界経済に悪影響を与え、ひいては日本経済の減速を招く可能性があります。

日本国内の情報セキュリティ業界の動向について、JNSA（NPO日本ネットワークセキュリティ協会）が発表しました「2016年度情報セキュリティ市場調査報告書」によれば、国内情報セキュリティ市場の規模は2014年度から2017年度までの3ヶ年において、年率5.1%で成長していると推定されており、2017年度は9,795億円になる見込みです。

また、中小企業に係る情報セキュリティ関連法案の動向について、2017年５月30日に「改正個人情報保護法」が全面施行されたことにより、個人情報保護法上の義務を負う個人情報取扱事業者（注１）の定義が拡大し、取り扱う個人情報が5,000人分以下の小規模事業者についても、本法が適用されることとなりました。そのため、中小企業はこれまで以上に、情報セキュリティ対策を求められるようになりました。

一方で、中小企業における情報セキュリティに関する問題意識について、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が発表しました「2016年度中小企業における情報セキュリティ対策の実態調査」によれば、自社の情報セキュリティ対策を向上させるために必要な取組みとして、49.5%の企業は「従業員への情報セキュリティ意識向上」を挙げています。そして、「情報セキュリティ対策技術の習得・向上、対策ツールの利用・啓発」が必要だと考えている企業は、27.8%となっております。つまり、多くの企業において、情報セキュリティ対策に取り組む上で、情報セキュリティ製品の導入よりも、従業員の情報セキュリティ意識の向上が重要視されているということが伺えます。

当社は、前事業年度より、OA機器販売店の新規開拓を重要な経営課題と位置付け、当第２四半期累計期間において、九州・四国地域を中心にOA機器販売店の開拓を進めてまいりました。その結果、取組みに一定の成果が現れ、売上高の増加に寄与いたしました。

また、製品面では、UTM製品（注２）の販売が好調に推移し、売上高を押し上げる主な要因となりました。

販管費及び一般管理費は、経費削減に努めた結果、前年同期と比べ24,586千円減少したものの、営業損益及び経常損益における黒字化は達成できませんでした。

このような環境のもと、当社における当第２四半期累計期間の売上高は343,166千円となり、前年同期と比べ14,235千円の増加となりました。営業損失は16,226千円（前年同四半期は営業損失53,777千円）、経常損失は11,878千円（前年同四半期は経常損失55,380千円）、四半期純利益は8,188千円（前年同四半期は四半期純損失62,405千円）となりました。

（注）１．改正個人情報保護法上で定義されている「個人情報取扱事業者」とは、個人情報データベース等をその事業活動に利用している事業者等のことであります。現実には、ほとんどの事業者がこの定義に該当すると考えられます。

２．UTM製品とは、複数の異なるセキュリティ機能を一つのハードウェアに統合した製品であります。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ45,055千円増加し、981,595千円となりました。これは主に、現金及び預金が35,578千円、受取手形及び売掛金が18,980千円、原材料及び貯蔵品が10,837千円増加した一方で、その他流動資産が17,608千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ16,966千円増加し、581,916千円となりました。これは主に、買掛金が11,834千円、その他流動負債が16,177千円、長期前受金が5,181千円増加した一方で、役員退職慰労引当金が21,100千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ28,088千円増加し、399,678千円となりまし

た。これは、資本金と資本剰余金が合わせて19,900千円、利益剰余金が8,188千円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第２四半期累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前年同四半期末に比べ267,127千円減少し、796,528千円となりました。当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期累計期間における営業活動の結果取得した資金は11,563千円（前年同期は16,302千円の支出）となりました。主な支出要因としては、役員退職慰労引当金の減少21,100千円及び売上債権の増加18,980千円がありました。主な収入要因としては、仕入債務11,834千円及び前受金5,990千円の増加、利息の受取額5,017千円、法人税等の還付額13,890千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期累計期間における投資活動の結果取得した資金は6,051千円（前年同期は13,458千円の支出）となりました。主な支出要因としては、保険積立金の積立による支出4,082千円がありました。主な収入要因としては、保険積立金の解約による収入11,192千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期累計期間における財務活動の結果取得した資金は17,963千円（前年同期は1,936千円の支出）となりました。支出要因としては、割賦債務の返済による支出1,936千円がありました。収入要因としては、ストックオプションの行使による収入19,900千円がありました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社はOA機器販売店を経由して製品を販売しており、また、通信機器メーカーに対して当社製品のプログラム提供を行っているため、当社の売上高及び各段階損益は、OA機器販売店及び通信機器メーカーの動向に大きく依存しております。

OA機器販売業界につきましては、長引く不況により、法人の設備投資の金額が大幅に減少していることに影響を受け、業界規模は縮小傾向になります。一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）が毎年発表している「事務機械出荷実績推移」によれば、2016年のOA機器の国内出荷額は3,619億円と、ピークであった2005年の６割程度までに減少しております。中長期的にも、クラウドの浸透やタブレット端末などのモバイル機器の普及、環境に配慮した紙資源節約傾向などにより、大幅な市場の活性化は見込めない状況であります。

通信機器（有線）業界につきましては、経済産業省が毎年発表している「工業統計（産業編）」によれば、1998年には２兆5,000億円を超えていた有線通信機械出荷額は、2012年以降では、7,000億円から8,000億円前後で推移しております。携帯電話を中心とした無線通信の普及により、各種有線機器のシェアが奪われたこと、交換機のデジタル回線への需要が一巡したことなどが、通信機器（有線）業界が低迷している要因だと考えられます。今後、中長期的に見ても、大幅な市場の活性化を期待するのは難しい状況であります。

OA機器販売業界及び通信機器（有線）業界の動向を踏まえますと、不透明な経営環境が続くと予想されます。

一方で、2017年５月30日に「改正個人情報保護法」が全面施行されたことにより、個人情報保護法上の義務を負う個人情報取扱事業者の定義が拡大し、取り扱う個人情報が5,000人分以下の小規模事業者についても、本法が適用されることとなりました。そのため、中小企業はこれまで以上に、情報セキュリティ対策を求められるようになりました。このような法改正を背景に、当社の事業領域である中小企業における情報セキュリティ対策のニーズは強まると考えられます。

このような環境の中、当事業年度（平成30年３月期）の業績見通しにつきましては、売上高586,012千円（前年同期比3.8％減）、営業利益△139,432千円、経常利益△139,912千円、当期純利益△139,012千円を予想しております。

なお、上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性は限定できるものではありませんが、重要な要因として以下の事項が想定されます。

①OA機器販売店の新規開拓

OA機器販売店の新規開拓は、当社にとって重要な経営課題であります。当事業年度において、九州・四国地域を中心にOA機器販売店の開拓を進めてまいりました。その結果、取組みに一定の成果が現れ、売上高の増加に寄与してお

ります。

OA機器販売店の新規開拓が順調に推移した場合、引き続き売上高の増加に寄与する可能性があると考えております。

②プログラム製品関連事業（注１）における拡販

現状における当社の売上高及び各段階損益は、当社のプログラム製品提供先である通信機器メーカー関連の売上に大きく依存しております。当事業年度においても、通信機器メーカーへの拡販支援は引続き取り組むべき重要な課題だと考えております。一方で、特定の提供先に依存することによって生じるリスクを回避する観点で、新規の提供先を開拓することも重要な課題であります。

通信機器メーカーへの拡販支援及び新規提供先の開拓による明確な効果が得られる場合、当事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

③新製品及び新商品の開発・発売

当社は、新製品の開発戦略として、「①マルウエア対策（注２）」「②業務ログ管理（注３）」「③早期データ回復（注４）」という「情報セキュリティ対策の３本柱」でお客様の業務を支えたいと考えております。「①マルウエア対策」「②業務ログ管理」「③早期データ回復」の３つの機能をオールインワンで統合した製品であるSecure Aceを平成29年６月に発売しました。

また、改正個人情報保護法の全面施行に対応するための商品として、当社は株式会社№１（以下、№１社）との共同企画商品である「WALLIOR NWS-2T500SS」を2017年10月2日に№１社より販売開始しております（注５）。

当該製品及び商品の販売による明確な効果が得られる場合、当事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

④既存顧客のリプレイス

当事業年度より、既存顧客の製品保守期間の終了に伴う既存顧客のリプレイス（注６）が大きく増加していきます。当社はこの状況を商機と捉え、当事業年度中に主力製品のAntiMalwareシリーズの新製品を発売することで既存顧客の製品再購入を促進する予定であります。

当該製品の販売による明確な効果が得られる場合、当事業年度における当社の業績の向上に寄与する可能性があると考えております。

（注）１．当社は、自社開発の製品をソフトウェアとして、通信機器メーカー等に対して販売しております。この販売形態の事業について、これまではOEM関連事業と呼称しておりましたが、本報告書の中ではプログラム製品関連事業と呼称します。

２．マルウエアとは、コンピュータウィルスやワームなど、コンピュータやその利用者に被害を与えることを目的とする悪意あるソフトウエアの総称であります。情報セキュリティ対策としてはまず、マルウエアの対策を行う必要があります。マルウエア対策の主要製品として、当社は「Ahkun EX AntiMalwareシリーズ」を開発・販売しております。

３．情報漏洩の多くは内部犯によるものであります。そのため、企業内のPCの使用状況を可視化し、PC業務を管理する必要があります。PC業務管理の主要製品として、平成28年５月に当社は従来の「Ahkun AutoDaily Server」の上位機種である「Ahkun PasoLog Server」を発売しております。

４．業務中の人的ミスを100％防ぐことはできません。そのため、万が一情報が漏洩した際に、情報の中身を盗み取られないようにデータを暗号化する必要があります。また、業務を早期に再開するためには、データを早期に復旧する必要があります。当社は、平成29年６月９日に、「①マルウエア対策」「②業務ログ管理」「③早期データ回復」の３つの機能をオールインワンで統合した製品であるSecure Aceを発売しました。詳細は平成29年５月９日に当社が開示しましたプレスリリース「「Secure Ace」販売開始のお知らせ」をご参照ください。

５．当社と№１社との共同企画商品である「WALLIOR NWS-2T500SS」の販売開始について、当社は平成29年９月28日に「当社と株式会社No.1の共同企画商品「WALLIOR NWS-2T500SS」販売開始に関するお知らせ」のプレスリリースを開示しております。当該プレスリリースの詳細は、当社のIR情報サイトにてご確認いただけます（http://www.ahkun.jp/IR/irnews.html）。

６．当事業年度以降、既存顧客におけるリプレイス予定の台数については、平成29年６月６日に当社が開示しました「2017年３月期　投資に関する説明会」にて記載しております。当該開示資料は、当社のIR情報サイトにてご確認いただけます（http://www.ahkun.jp/IR/irnews.html）。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,950	796,528
受取手形及び売掛金	57,583	76,563
仕掛品	－	535
原材料及び貯蔵品	20,042	30,879
その他	50,886	33,277
流動資産合計	889,464	937,785
固定資産		
有形固定資産	0	1,235
投資その他の資産	47,076	42,574
固定資産合計	47,076	43,809
資産合計	936,540	981,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,908	40,743
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	1,498	3,155
前受金	122,743	123,552
役員退職慰労引当金	7,210	－
その他	31,576	47,753
流動負債合計	231,935	255,204
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,590	20,700
退職給付引当金	16,808	17,395
資産除去債務	7,227	7,274
長期前受金	265,239	270,421
その他	9,149	10,920
固定負債合計	333,014	326,712
負債合計	564,950	581,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	267,680	277,630
資本剰余金	187,963	197,913
利益剰余金	△71,117	△62,928
自己株式	△12,936	△12,936
株主資本合計	371,590	399,678
純資産合計	371,590	399,678
負債純資産合計	936,540	981,595

（２）四半期損益計算書

第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
売上高	328,931	343,166
売上原価	160,950	162,222
売上総利益	167,980	180,944
販売費及び一般管理費	221,757	197,170
営業損失（△）	△53,777	△16,226
営業外収益		
受取利息	29	3
有価証券利息	－	5,013
投資有価証券売却益	－	265
雑収入	463	194
営業外収益合計	493	5,478
営業外費用		
支払利息	231	213
為替差損	1,865	217
保険解約損	－	699
営業外費用合計	2,096	1,130
経常損失（△）	△55,380	△11,878
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	－	21,100
特別利益合計	－	21,100
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△55,380	9,221
法人税、住民税及び事業税	214	1,122
法人税等調整額	6,809	△90
法人税等合計	7,024	1,032
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△62,405	8,188

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△55,380	9,221
減価償却費	3,821	89
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,028	△21,100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,712	587
受取利息	△29	△3
有価証券利息	－	△5,013
支払利息	231	213
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△265
為替差損益（△は益）	2,528	－
保険解約損	－	699
売上債権の増減額（△は増加）	20,918	△18,980
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,945	△11,372
仕入債務の増減額（△は減少）	11,299	11,834
前受金の増減額（△は減少）	22,725	5,990
前払費用の増減額（△は増加）	△8,521	△5,058
未払金の増減額（△は減少）	△1,148	4,034
未払費用の増減額（△は減少）	711	2,734
預り金の増減額（△は減少）	△8,149	901
その他	△12,117	19,662
小計	△19,315	△5,824
利息の受取額	29	5,017
利息の支払額	△326	△326
法人税等の支払額	△1,710	△1,192
法人税等の還付額	5,020	13,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,302	11,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,889	△1,324
投資有価証券の売却による収入	－	266
無形固定資産の取得による支出	△5,181	－
保険積立金の積立による支出	△5,387	△4,082
保険積立金の解約による収入	－	11,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,458	6,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	－	19,900
割賦債務の返済による支出	△1,936	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	17,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,528	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,225	35,578
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,880	760,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,063,655	796,528

（４）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。